

2003年度 冬号

# News

特定非営利活動法人  
都市生活コミュニティセンター  
〒663-8231 西宮市津門西口町 7-3  
TEL0798-36-6679 FAX0798-36-5114

## 気づくことと、共感を広げるために行動すること

理事 川島三夫（エスコープ大阪）

### 「気づく」ということは、「自分を取り返す」こと

私たちは「時代の子」。「時代」によって形成された「自分」を認識し、その是非を自己反芻し、判断することは、まさに改めて自己を獲得する行為に他なりません。

阪神淡路大震災は、日常では見えにくい社会の様々な断面を顕にしました。同時に、様々な経験を通して自分の心を見つめる機会ともなりました。「人間には、もともと住んでいたところに住み続けたいとの基本的願望が共通してある」ことなどは、普段では見えないことでした。

知識としてあった「関東大震災後に6,600人もの朝鮮の人たちが虐殺された」との歴史的事実を、まさに阪神大震災直後の救援活動で考える契機がありました。「私の中の朝鮮の人たちに対す

る姿勢」をなぞると、「時代」が形成した「私の朝鮮観」に行き当たりました。それが「最も近い国の人と積極的に親しくする」という姿勢と対極をなすものであることに気づいたとき、背中に冷たい汗が流れる思いでした。「遠くの親戚より、近くに住むもの同士の助け合い」の大切さが、震災救援活動をとおして多くの人に認識され、日常的福祉活動の重要性を喚起する空気に満ちているときでもありました。「住んでいる街」を「国」に置き換えれば、ことはどうなっているのか。「自分の朝鮮観」を洗い直し再構築することに、決意や時間は必要ありませんでした。「ふれあい共生塾・ハングル講座」を現地救援本部に直ちに設立したものでした。

### 共感を広げることは、目的を共有して助け合う＝協同組合そのもの

市民による、市民国際交流のための自主学習組織が「ふれあい共生塾・ハングル講座」でした。西宮に発し、翌年には堺でも開講しました。もう9年目に。“卒業”生は300人を優に超えました。当初目指した「市民交流」は創造の域を超える野火のような広がりになり、当の言いだしっぺはただ飽きられて唾然とするばかりです。金芝河さん、キムミンギさん、金永東さんといった当代一流の哲学者、音楽者などと知己になり、韓国伝統音楽会・舞踏鑑賞会が開催され、障害者交流が相互開催され、さまざまな生協との組合員・職員交流も経験を重ね、農業生産者の交流も始まり、民衆交易唐辛子を生み出し、少なからぬ者がソウル大学に語学留学し、ある人は童話の翻訳を行い…。

国と国の歴史が形作った重い過去を踏まえながら、市民が分厚い交流によって少しずつ未来を獲得し始めています。

「時代の子」である同時代人には、一人の「気づき」がもう一人の「誰か」の共感を得る素地を持っています。「市民の力」は、「共感」の輪を広げることによって獲得できます。協同組合そのものの思想ですね。

「20世紀は戦争の世紀」でしたが、21世紀は「殺戮の世紀」になりかねません。

戦争をどのように抑止できるかはさまざまに議論のあるところでしょうが、「まずは、お隣の国の人たちと、市民レベルで幅広く交流する」ことが、私・私たちにできる最も効果的で楽しい方法だと確信しています。

気づいたら、それを周りに広げるために行動しましょう。行動したら、何かに出会えるはずですよ。

## 新聞記事より

### ■兵庫県が独自の災害共済制度を提案

任意加入、給付 200～600 万円、掛け金 2500～5500 円の 4 案、05 年度実施めざす

04 年 1 月 15 日付の神戸新聞によれば、自然災害で全半壊した住宅再建を支援する「共済制度」について、県の調査会が 14 日に中間報告を行い、県独自で実施する制度の基本的な枠組みを発表しました。報告では、すべての自然災害を対象に任意加入とし、給付金 200～600 万円、掛け金(負担金)は年額 2500～5500 円で四つの試算モデルが提示されています。04 年度中に条例化し、05 年度からの実施を目指しているとのこと。

(以下同記事の引用です)

報告では、同制度を「被災による損失補てんではなく、自助、公助と組み合わせる相互扶助の仕組み」と定義。種類や規模を問わないすべての自然災害で、火災、損壊、埋没、流失による住宅被害を対象としており、民間賃貸住宅も含む。

統計や国の居住基準などから、標準的な住宅建築費を 1200 万円と設定。地震保険や貯

蓄などの組み合わせから、共済で賄う部分を 200 万円から 600 万円の範囲で検討し、加入率 60%以下の想定で、掛け金を 2500～5500 円とした。

給付金、掛け金とも住宅の構造や面積にかかわらず、一戸あたり定額。単年度掛け捨てで、事務費として、年間 100～500 円の上乗せが必要ともしている。

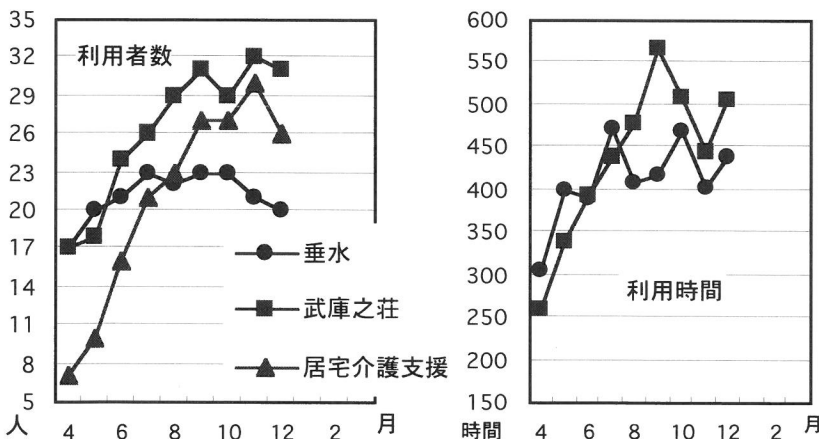
また、被災後、住宅を再建・補修しない場合には、加入者に見舞金を給付するとした。

加入促進のため、郵便局や銀行、コンビニでの掛け金納入や、加入者が住宅の耐震補強を行う場合の助成を提案。掛け金を低く抑えようと、県による事務費、支給額の一部補助も検討課題に挙げた。

制度運営の主体については、今後、協議して決める。井戸敏三知事は「県として震災直後から必要性を訴え続けてきており、実現に向け制度設計などに取り組みたい」とコメント。室崎座長は「県民合意のもと県、市町、関係団体などが一緒に取り組む形をつくりたい。公費助成をどこまで求められるのかが最大のポイントになる」と話している。

## 2003年度☆介護保険事業報告

★あ・し・す・と(垂水) ★あしすと武庫之荘



現在、2つの事業所を拠点に都市生活組合員が中心となってヘルパー派遣事業を行っています。

武庫之荘では居宅介護支援事業(ケアプラン)もを行っています。

### ～地域活動ステーション～

(都市生活コミュニティセンターは2003年6月に生活復興県民ネットより指定されました)

#### ●どんなところ

○住民の身近なところで、地域の情報交換や交流ができるコミュニティづくりの拠点です。

#### ●どんな活動

○情報提供=生活復興県民ネットの情報ネットワークシステム「ひょうごコミ2ネット」を通して地域活動に関する情報の提供や、パンフレット等の掲示。また、地域での独自の情報も提供しています。

○また、当センターを利用した地域住民の交流事業・イベント等も開催できます。(企画やご希望をお寄せ下さい!)